

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 名上場会社名 アルビス株式会社
コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 大森 実
(氏名) 西川 利文
配当支払開始予定日TEL 0766-56-7200
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	70,566	△1.4	813	16.1	995	14.4	402	△4.9
20年3月期	71,578	0.2	700	20.3	870	21.4	423	90.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12.38	—	3.0	3.3	1.2
20年3月期	13.00	—	3.2	3.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1百万円 20年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,691	13,405	43.7	412.35
20年3月期	29,125	13,466	46.2	412.45

(参考) 自己資本 21年3月期 13,405百万円 20年3月期 13,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,618	△2,151	789	2,914
20年3月期	1,607	△2,636	589	1,658

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	61.5	1.9
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	64.6	1.9
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		48.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,900	0.8	366	148.4	402	80.8	142	85.3	4.37
通期	71,700	1.6	1,110	36.4	1,200	20.5	539	33.8	16.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は 20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 33,779,634株 20年3月期 33,779,634株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,270,569株 20年3月期 1,162,143株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	69,768	△1.4	587	29.6	798	24.3	269	△23.4
20年3月期	70,751	4.5	453	△48.7	642	△40.4	351	△59.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.27	—
20年3月期	10.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,156	12,901	42.8	396.85
20年3月期	28,761	13,082	45.5	401.09

(参考)自己資本 21年3月期 12,901百万円 20年3月期 13,082百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,800	1.6	263	496.4	312	132.3	104	135.8	3.21
通期	71,500	2.5	901	53.4	1,014	27.0	461	71.2	14.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、不確定の要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による急激な円高等によって企業業績の悪化を招き、設備投資の抑制や雇用調整、さらには個人消費の減少等もあって景気は急速に悪化しました。

当食品流通業界におきましては、原油や原材料価格が落ち着きを取り戻しつつあるものの、景況感の急激な悪化を受けて消費者の生活防衛意識が高まりました。一方では、雇用不安が顕在化する中で消費者の節約意識が強まり、外食から内食への回帰も見られるなど、食料品の販売においては底堅い場面も感じられました。

このような状況の下、当社グループは昨年6月に小松城南店(石川県小松市)を新たにオープンし、また、既存店の「リーブランド店」と「黒部店」の大幅リニューアルを行い、店舗の活性化を図るとともに、コーポレートアイデンティティの面から富山県内のすべての店舗名称をアルビスに統一して、「a l b i s」ブランドの定着や他社との差別化を進めてまいりました。また、個人の所得が伸びない中で、お客様の来店頻度を高めるために、生活に欠かせない必需品を低価格で販売する「アルビス家計応援キャンペーン」を継続的に実施し、消費者の購買意欲を高めることに努めました。さらに、QC活動(改善活動)などを通じて廃棄ロスの削減や全社的な経費の削減に注力するとともに、アルビスグループ全体でのスタンダードレベルの向上(あたりまえ基準の底上げ)に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益70,566百万円(前連結会計年度比1.4%減)、営業利益813百万円(同16.1%増)、経常利益995百万円(同14.4%増)、当期純利益402百万円(同4.9%減)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

①スーパーマーケット事業

昨年6月にオープンした小松城南店が予定通りに進捗したほか、一昨年オープンした4店舗がフルに寄与し、また主力店舗も概ね堅調に推移したこと等により、営業収益(セグメント間取引除く)515億94百万円(前連結会計年度比5.6%増)、営業利益8億81百万円(前連結会計年度比49.8%増)となりました。

商品・営業面につきましては、お客様の生活防衛意識の高まりに対応して、値ごろ感を重視した品揃えの強化に注力いたしました。生鮮部門や惣菜部門においては、お客様がお買い求めやすい「ばら売り」や「少量パック」の品揃えの徹底を図り、非生鮮部門においては、生活に欠かせない必需品を中心に10~30%引きの価格で1ヵ月間据え置いてご提供する「アルビス家計応援キャンペーン」を継続実施いたしました。

店舗運営面におきましては、お客様サービスの原点に立ち返り、「あいさつ、クリンリネス、清潔なみだしなみ」の徹底に努めました。

販売施策面におきましては、毎年恒例となった「アルビス歳末ビッグキャンペーン」や富山県の全店舗のストアブランド統一を記念しての「アルビス誕生祭」、そして北陸3県にまたがる当社全店舗の総力をあげてお客様の生活を応援する「アルビス総力祭」等を実施いたしました。

環境保全活動につきましては、地球規模で問題となっている温暖化を防止するためのCO₂排出量の削減を目的に、昨年4月より、富山県の全店舗において、レジ袋の無料配布の廃止を開始いたしました。加えて、今年4月より福井県の2店舗が開始、同6月より石川県の全店舗においても開始することを予定しており、当社全店舗においてレジ袋の無料配布の廃止によるCO₂排出量の削減活動を進めてまいります。

また、今年3月より、北陸地区では初めての取り組みとなる「透明容器および透明蓋の回収」を開始いたしました。当社全店舗の店頭で専用の回収ボックスを設置し、お客様のご協力のもとリサイクル資源としての「透明容器および透明蓋」の回収を進めてまいります。

②外販事業

前年において一部得意先との取引解消があったこと等により、営業収益(セグメント間取引除く)182億96百万円(前連結会計年度比16.7%減)営業利益7億79百万円(前連結会計年度比9.1%減)となりました。

商品面におきましては、お客様の生活防衛意識の高まりに対して値ごろ感を重視した価格競争力のある政策商品の提案に注力いたしました。また、得意先企業においても当社直営店舗と一体となって「アルビス家計応援キャンペーン」を継続的に展開することで得意先店舗の強化と売場の活性化を図りました。

営業面におきましては、得意先店舗の売場改装や競合店対策などを支援することで、お客様に支持される店作りとなる活動を実施いたしました。

③その他

前年に比べて開発案件が減少したことや開発に関連した什器等の手数料収入が減少したこと等により、営業収益(セグメント間取引除く)6億75百万円(前連結会計年度比7.3%減)、営業利益1億86百万円(前連結会計年度比37.7%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、雇用不安や長期の景気低迷が予想され、個人消費の早期回復は困難な状況であり、当社を取り巻く環境は厳しさを増すものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは信頼される店作りのために“いいもの(新鮮・美味しい・安全)をより安く”をスローガンに掲げ、お客様視点での品揃えの充実や接客レベルの向上に努めてまいります。

一方、品揃えの面では、国産材料のみを使用した製品や、様々な添加物(化学調味料等)を含まない製品等、健康に配慮した高品質の商品ラインアップを導入し、「品質」と「価格」の両面で競合他店との差別化を図ってまいります。併せて、業務改革を引き続き進め、業務の効率化を進めるとともに全社的な経費削減も継続して取り組む所存であります。

また、今後の成長のための投資については積極的に行う予定であり、来年春には福井市内で福井県第3号店の出店を予定しているほか、石川県金沢市の旧ルネスかなざわ跡地では来年秋を目処として大型商業施設の開業を計画しており、地域の皆さまの生活を「より楽しく」「より便利に」「より快適に」演出できるよう、さまざまな意見を取り入れながら開発を進めてまいる所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連結業績(前連結会計年度比)		単体業績(前期比)	
	金額	増減率	金額	増減率
営業収益	717億円	1.6%増	715億円	2.5%増
営業利益	11億10百万円	36.4%増	9億1百万円	53.4%増
経常利益	12億円	20.5%増	10億14百万円	27.0%増
当期純利益	5億39百万円	33.8%増	4億61百万円	71.2%増

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1,256百万円増加し2,914百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,618百万円となり前連結会計年度に比べて1,011百万円の増加となりました。

これは、前連結会計年度と比べて税金等調整前当期純利益が167百万円増加したことや、売上債権の減少額が467百万円増加したこと及び法人税等の支払額が374百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,636百万円となり前連結会計年度に比べて484百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度と比べて投資有価証券の取得による支出が355百万円減少した一方で、投資有価証券売却による収入が93百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は789百万円となり前連結会計年度に比べて199百万円の増加となりました。

これは、前連結会計年度に比べて短期借入金の純増加額が118百万円増加したこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	45.9	46.2	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	27.3	22.4	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	454.3	446.5	551.1	379.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.2	21.2	14.6	21.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と将来の成長性を維持することで、株式市場からの高い評価をいただき、企業価値増大、株主の皆様への投資価値増加につなげてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

なお、当期の連結当期純利益は402百万円となりましたが、前述の通り、安定的な配当を基本方針のひとつとしており、その結果、当期の配当性向は64.6%となります。

また、22年3月期の配当金は1株につき年間8円を予定しています。

内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①食品の安全性について

近年、食品流通業において牛肉の産地偽装問題や無認可添加物使用食品の流通による混乱が発生しております。当社グループは食品衛生法、JAS法、景品表示法などの関連諸法規に違反しないことを保証する書面を仕入先から入手する等、品質管理体制には万全を期しておりますが、社会全般の品質問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造している惣菜、生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。そのようなことが起きないように充分注意しておりますが、万が一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②まちづくり三法などに係るリスク

当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

また、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

③固定資産の減損に係る会計基準

店舗を出店する小売業として、企業成長に伴い保有する固定資産が増大しますが、当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当社グループでは、今後も店舗のスクラップ&ビルドを推進する予定であり、今後の店舗収益の悪化等によって、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

④経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、特定少数の得意先スーパーマーケットとの様々な取り組みを通して、得意先の業績向上に貢献することを目指しております。得意先にとって当社と取引を行うメリットは、店舗での発注を含めた各種の情報システムの提供から始まり、定時の一括納品システム、効率的な店舗運営のための経営指導に加え従業員の教育に至るまで、パッケージ化したサービスをトータルで受けることが可能なことであり、その結果、取引の深耕に伴って必然的に当社からの仕入が集中する仕組みであります。従って、その事業特性から、得意先企業との取引中止や取引減少は当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を悪化させる要因となります。また、食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあり、大手小売業者の進出や同業者間での価格競争等により、当社グループや得意先企業においても厳しい経営環境が続くと考えております。なお、当社グループは得意先企業の経営状況に応じて、個々に貸倒引当金を設定して管理しているものの、予測を超えて得意先企業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績も悪化する可能性があります。

⑤差入敷金・保証金が業績に与える影響について

当社グループは直営店舗の出店にあたり、敷金・保証金の差し入れを行っております。当連結会計期間末時点における差入敷金・保証金は3,655百万円で、連結純資産13,405百万円の27.3%を占めております。貸借先の倒産等の事由により、差入敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって小売事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほか一定のキャリアのある中途社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害による影響について

当社グループの直営店舗及び得意先企業店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社6社、非連結子会社1社により構成)は、直営での食品スーパーマーケット事業と、得意先企業が経営する食品スーパーマーケットを総合的に支援するための外販事業、その他の3部門に関する事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

当社の主力事業であり、当社直営の食品スーパーマーケット部門と食品スーパーマーケットを経営しているジェーフাইブ㈱と海産品の小売を行う㈱魚楽で構成され、一般消費者を対象に食料品等を販売しております。

(2) 外販事業

得意先食品スーパーマーケット向けに日配、精肉、惣菜、青果、グロサリー、ノンフーズ、海産の各商品を販売しております。併せて、得意先食品スーパーマーケットに対しての支援・指導を行うリテールサポートサービスも実施しております。

なお、惣菜品の製造及び販売を行う㈱アルデジャパンは、当社に対して商品の販売を行っております。

また、豆腐類の製造及び販売を行う㈱クレハ食品は、当社に対して商品の販売を行っております。

(3) その他

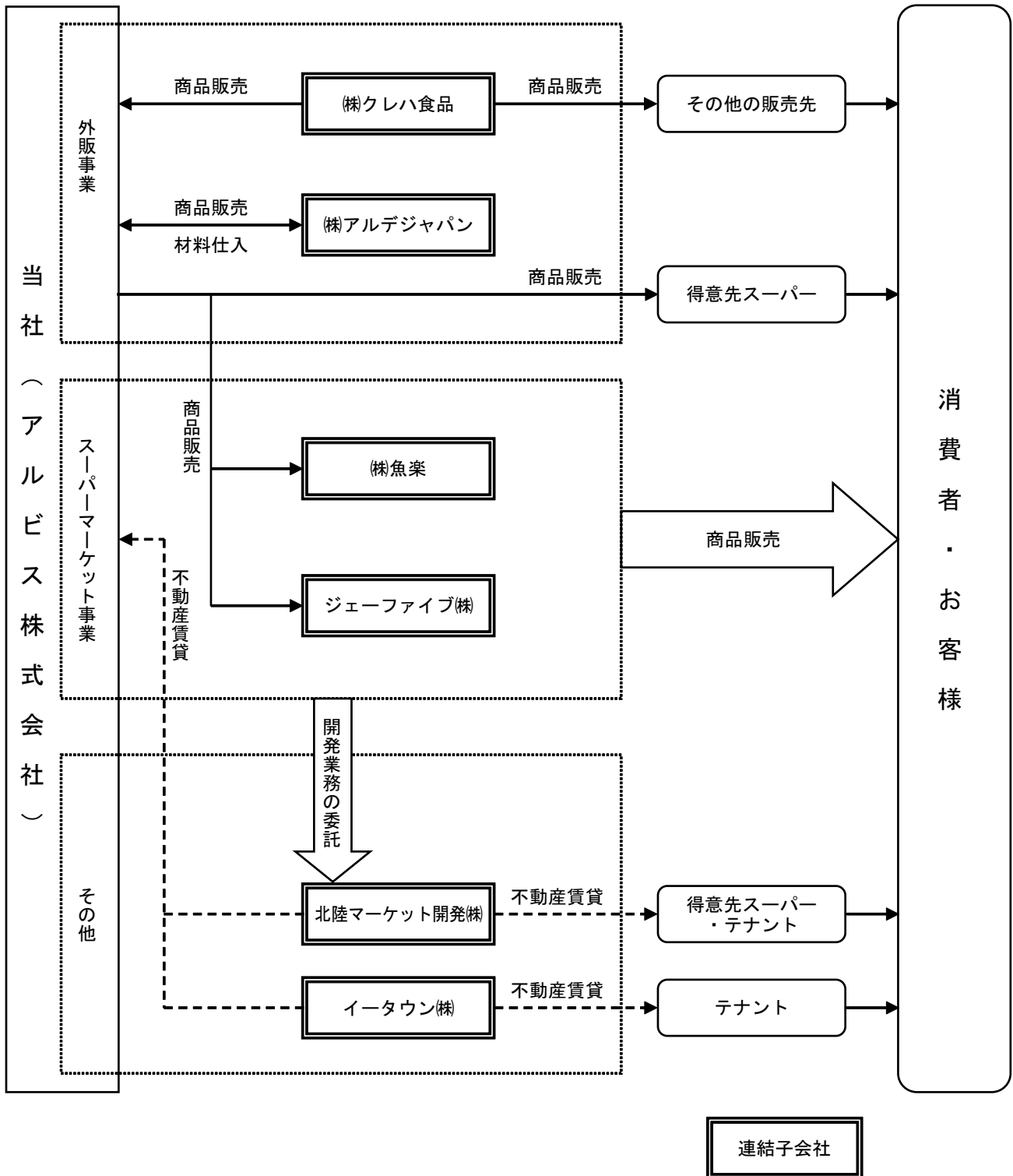
当事業は、商業施設の開発・賃貸及び管理を行っている北陸マーケット開発㈱、イータウン㈱によって構成されております。

北陸マーケット開発㈱は、当社から店舗開発に係る業務を受託しております。

また、イータウン㈱が運営するショッピングセンターに、当社はキーテナントとして入居しております。

なお、北陸マーケット開発㈱は当社に対して不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注)上記以外に非連結子会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域社会の豊かさと快適さに貢献する」ことを基本的な使命としております。当社は、直営スーパーマーケット事業を柱としながら直営店舗で得られたノウハウを蓄積して、地域のローカルスーパーマーケットを総合的に支援することによって、消費者に支持される店作りに取り組んでおります。

当社では、お客様・従業員・地域社会などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えられるように企業行動指針を設け業務に取り組んでおります。

さらに、当社グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の得意分野を強化し、相互に事業を補完しながらアルピスグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の増大に結びつけるための指標として、将来に向けての営業収益の着実な伸長と、中期的には売上高経常利益率の3%達成を主な目標としております。

今後これらの目標を達成するために、事業構造の見直し、選択と集中に基づいた経営の効率化、そしてコストダウンを積極的に進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

今後の食品スーパー業界は、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競合が激化する厳しい経営環境となることが予想されます。

当社グループは、直営スーパーマーケット事業をコア事業として、北陸地区における更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

あわせて、現状の高コスト体質を改善すべく、多店舗展開時においても競争力のある強い企業体質を目指して、『対売上高販管費率の低減による生産性の向上と収益力の強化』に取り組んでまいります。

具体的には、「全社的な業務改革によるロス低減」「基幹となる新情報システムの設計と導入」「物流体制の改善」の3つを当社グループの主要課題と位置づけ、業務改革を強力に推進してまいります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,593	2,914,758
売掛金	1,462,371	1,401,939
たな卸資産	1,427,262	—
商品	—	1,331,440
仕掛品	—	846
原材料及び貯蔵品	—	50,083
繰延税金資産	257,312	274,917
その他	849,838	747,772
貸倒引当金	△130,063	△116,558
流動資産合計	5,525,315	6,605,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,566,767	16,979,200
減価償却累計額	△9,332,984	△9,953,957
建物及び構築物（純額）	7,233,782	7,025,242
機械装置及び運搬具	2,198,045	2,372,168
減価償却累計額	△1,681,555	△1,818,507
機械装置及び運搬具（純額）	516,489	553,661
土地	8,134,071	9,447,049
リース資産	—	92,770
減価償却累計額	—	△14,335
リース資産（純額）	—	78,434
建設仮勘定	266,033	39,343
その他	2,730,551	2,817,486
減価償却累計額	△1,948,882	△2,156,443
その他（純額）	781,669	661,043
有形固定資産合計	16,932,047	17,804,774
無形固定資産		
のれん	771,189	500,002
その他	359,800	297,157
無形固定資産合計	1,130,989	797,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199,884	828,742
差入敷金・保証金	3,398,451	3,655,676
繰延税金資産	214,709	200,252
その他	978,049	1,041,497
貸倒引当金	△253,702	△241,969
投資その他の資産合計	5,537,393	5,484,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	23,600,430	24,086,135
資産合計	29,125,745	30,691,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,034,402	4,049,404
短期借入金	2,752,400	3,702,000
1年内返済予定の長期借入金	2,286,728	2,111,918
リース債務	—	17,492
未払法人税等	91,975	437,779
繰延税金負債	1,738	1,740
賞与引当金	363,167	361,432
役員賞与引当金	17,960	20,000
ポイント引当金	—	29,906
その他	1,348,391	1,438,977
流動負債合計	10,896,762	12,170,650
固定負債		
長期借入金	3,777,169	4,087,635
リース債務	—	65,824
繰延税金負債	12,418	12,418
預り敷金・保証金	766,344	792,458
退職給付引当金	82,644	3,131
役員退職慰労引当金	64,427	64,427
その他	59,669	89,637
固定負債合計	4,762,673	5,115,533
負債合計	15,659,435	17,286,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,367,801	9,510,191
自己株式	△283,690	△304,773
株主資本合計	13,458,439	13,579,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,354	△174,595
評価・換算差額等合計	△5,354	△174,595
少数株主持分	13,224	—
純資産合計	13,466,310	13,405,151
負債純資産合計	29,125,745	30,691,335

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	70,651,541	69,642,096
売上原価	54,413,746	52,937,722
売上総利益	16,237,795	16,704,373
不動産賃貸収入	926,486	924,034
営業総利益	17,164,281	17,628,408
販売費及び一般管理費		
販売促進費	804,905	862,969
広告宣伝費	671,719	589,506
運搬費	1,147,543	1,040,208
給与手当	5,700,104	5,929,158
賞与引当金繰入額	351,929	350,369
役員賞与引当金繰入額	17,960	20,000
ポイント引当金繰入額	—	29,906
退職給付費用	69,606	73,243
法定福利及び厚生費	622,072	645,874
水道光熱費	1,001,176	1,079,784
リース料	256,992	234,573
減価償却費	1,103,155	1,134,801
賃借料	1,665,618	1,766,484
租税公課	265,004	295,081
賦課金	351	351
貸倒引当金繰入額	5,472	535
その他	2,779,708	2,761,878
販売費及び一般管理費合計	16,463,320	16,814,725
営業利益	700,961	813,682
営業外収益		
受取利息	20,193	31,326
受取配当金	9,496	11,734
持分法による投資利益	2,444	1,013
受取手数料	60,913	57,747
人件費負担受入	6,518	7,561
受取販売奨励金	44,731	34,197
その他	150,161	172,529
営業外収益合計	294,459	316,110
営業外費用		
支払利息	109,971	121,194
出向者給与	6,370	8,194
その他	8,866	4,467
営業外費用合計	125,208	133,855
経常利益	870,211	995,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,396	819
投資有価証券売却益	—	41,797
貸倒引当金戻入額	39,626	20,523
特別利益合計	41,023	63,141
特別損失		
固定資産除却損	16,821	11,583
店舗閉鎖損失	31,187	30,779
投資有価証券売却損	—	2,054
投資有価証券評価損	5,315	153,739
減損損失	147,193	1,298
退職金制度終了損	18,539	—
預託金貸倒引当金繰入額	1,250	1,450
特別損失合計	220,307	200,905
税金等調整前当期純利益	690,927	858,172
法人税、住民税及び事業税	116,243	467,854
法人税等調整額	157,298	△8,297
法人税等合計	273,542	459,556
少数株主損益	△6,470	△4,286
当期純利益	423,855	402,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
前期末残高	2,546,382	2,545,005
当期変動額		
自己株式の処分	△1,377	—
当期変動額合計	△1,377	—
当期末残高	2,545,005	2,545,005
利益剰余金		
前期末残高	9,204,693	9,367,801
当期変動額		
剰余金の配当	△260,747	△260,513
当期純利益	423,855	402,902
当期変動額合計	163,108	142,389
当期末残高	9,367,801	9,510,191
自己株式		
前期末残高	△297,395	△283,690
当期変動額		
自己株式の取得	△172	△21,082
自己株式の処分	13,877	—
当期変動額合計	13,704	△21,082
当期末残高	△283,690	△304,773
株主資本合計		
前期末残高	13,283,003	13,458,439
当期変動額		
剰余金の配当	△260,747	△260,513
当期純利益	423,855	402,902
自己株式の取得	△172	△21,082
自己株式の処分	12,500	—
当期変動額合計	175,435	121,307
当期末残高	13,458,439	13,579,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,456	△5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177,811	△169,240
当期変動額合計	△177,811	△169,240
当期末残高	△5,354	△174,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172,456	△5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177,811	△169,240
当期変動額合計	△177,811	△169,240
当期末残高	△5,354	△174,595
新株予約権		
前期末残高	4,150	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,150	—
当期変動額合計	△4,150	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	19,695	13,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,470	△13,224
当期変動額合計	△6,470	△13,224
当期末残高	13,224	—
純資産合計		
前期末残高	13,479,305	13,466,310
当期変動額		
剰余金の配当	△260,747	△260,513
当期純利益	423,855	402,902
自己株式の取得	△172	△21,082
自己株式の処分	12,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,431	△182,465
当期変動額合計	△12,995	△61,158
当期末残高	13,466,310	13,405,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	690,927	858,172
減価償却費	1,249,643	1,286,969
減損損失	147,193	1,298
のれん償却額	261,076	263,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,904	△25,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,857	△1,735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,752	△23,187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,840	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,960	2,040
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△55,159	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	29,906
受取利息及び受取配当金	△29,689	△43,061
支払利息	109,971	121,194
固定資産売却損益 (△は益)	△1,396	△819
固定資産除・売却損	16,821	11,583
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39,743
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,315	153,739
売上債権の増減額 (△は増加)	528,380	60,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,508	44,892
支払債務の増減額 (△は減少)	△524,658	36,540
その他	5,951	98,555
小計	2,211,474	2,834,757
利息及び配当金の受取額	12,189	37,975
利息の支払額	△110,168	△122,900
法人税等の支払額	△506,165	△131,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,607,329	2,618,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,222,243	△2,253,767
有形固定資産の売却による収入	269,952	1,002
無形固定資産の取得による支出	△61,470	△7,124
投資有価証券の取得による支出	△356,648	△1,496
投資有価証券の売却による収入	1,000	94,866
敷金及び保証金の差入による支出	△167,424	—
預り敷金・保証金の返還による支出	△51,946	—
長期性預金預入による支出	△300,000	—
その他	252,391	14,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,636,389	△2,151,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	831,400	949,600
長期借入金の調達による収入	2,750,000	2,650,000
長期借入金の返済による支出	△2,731,004	△2,514,344
リース債務の返済による支出	—	△14,172
自己株式の取得による支出	—	△21,082
自己株式の売却による収入	50	—
提出会社による配当金の支払額	△260,658	△260,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,787	789,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,272	1,256,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,097,866	1,658,593
現金及び現金同等物の期末残高	1,658,593	2,914,758

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 北陸マーケット開発㈱、㈱アルデジャパン (連結の範囲の変更) 平成19年4月1日付で㈱バザールフーズは当社へ、㈱紙谷物産は北陸マーケット開発㈱へ、それぞれ吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)だいでず村 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 北陸マーケット開発㈱、㈱アルデジャパン _____</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)だいでず村 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 A E S ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいでず村 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 A E S ㈱は、所有株式の売却により、持分法適用関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。 なお、これにより持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいでず村 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 小売店舗の商品は、売価還元法による原価法、その他は主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～34年 機械装置及び運搬具 4～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,619千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～34年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,856千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社における機械装置の耐用年数は従来まで7～12年としていましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い9～10年に変更しました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>④</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/> <p>⑤ 退職給付引当金 提出会社及び連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来まで、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントは一定ポイント数に達した時点でポイント券を発行し、その発行時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度からは、これに加え一定ポイント数に達しないポイント残高に対して将来使用されると見込まれる額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更はポイントカードの使用見込額の合理的な見積りが可能になったことおよび今後のポイントカードの発行枚数増加に伴いポイント残高が増加することが見込まれることから、より合理的な期間損益計算と財務の健全化を図るためのものであります。 この変更により、当連結会計年度に発生したポイント引当金繰入額29,906千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,906千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 _____ (5) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「賃借料」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃借料」は1,540,220千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,382,722千円、977千円、43,562千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">52,388千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	52,388千円	その他	3,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	その他	3,000千円																						
投資有価証券(株式)	52,388千円																												
その他	3,000千円																												
その他	3,000千円																												
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,333千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,976</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,900</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">184,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,656</td> </tr> </table>	建物及び構築物	182,333千円	土地	75,643	計	257,976	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	87,900	預り敷金・保証金	184,196	計	288,656	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,981千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,624</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,340</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">175,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,019</td> </tr> </table>	建物及び構築物	170,981千円	土地	75,643	計	246,624	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	71,340	預り敷金・保証金	175,119	計	263,019
建物及び構築物	182,333千円																												
土地	75,643																												
計	257,976																												
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																												
長期借入金	87,900																												
預り敷金・保証金	184,196																												
計	288,656																												
建物及び構築物	170,981千円																												
土地	75,643																												
計	246,624																												
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																												
長期借入金	71,340																												
預り敷金・保証金	175,119																												
計	263,019																												
<p>3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">113,106千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,672</td> </tr> </table>	協同組合アピア	113,106千円	従業員	1,566	計	114,672	<p>3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">67,263千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,330</td> </tr> </table>	協同組合アピア	67,263千円	従業員	1,067	計	68,330																
協同組合アピア	113,106千円																												
従業員	1,566																												
計	114,672																												
協同組合アピア	67,263千円																												
従業員	1,067																												
計	68,330																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他有形固定資産 1,396千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,693千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,021</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,821</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業所閉鎖等により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失147,193千円の内訳は建物及び構築物63,105千円、土地46,575千円、その他37,512千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> <td style="text-align: right;">33,713</td> </tr> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: right;">44,002</td> </tr> <tr> <td>石川県河北郡</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: right;">69,477</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,693千円	機械装置及び運搬具	10,021	その他有形固定資産	4,536	その他無形固定資産	570	計	16,821	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県金沢市	店舗	建物及び構築物、 その他	33,713	石川県白山市	店舗	建物及び構築物、 土地、その他	44,002	石川県河北郡	店舗等	建物及び構築物、 土地、その他	69,477	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他有形固定資産 819千円</p> <p>2 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。 関連会社であったA E S(株)の株式売却。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,042千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,583</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業所閉鎖により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失1,298千円はすべて土地であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	6,042千円	機械装置及び運搬具	376	その他有形固定資産	5,163	計	11,583	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県白山市	遊休資産	土地	1,298
建物及び構築物	1,693千円																																										
機械装置及び運搬具	10,021																																										
その他有形固定資産	4,536																																										
その他無形固定資産	570																																										
計	16,821																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
石川県金沢市	店舗	建物及び構築物、 その他	33,713																																								
石川県白山市	店舗	建物及び構築物、 土地、その他	44,002																																								
石川県河北郡	店舗等	建物及び構築物、 土地、その他	69,477																																								
建物及び構築物	6,042千円																																										
機械装置及び運搬具	376																																										
その他有形固定資産	5,163																																										
計	11,583																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
石川県白山市	遊休資産	土地	1,298																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,211,238	905	50,000	1,162,143
合計	1,211,238	905	50,000	1,162,143

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加905株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少50,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,273	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	130,473	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,469	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式（注）	1,162,143	108,426	—	1,270,569
合計	1,162,143	108,426	—	1,270,569

（注） 普通株式の自己株式の増加108,426株のうち106,000株は市場からの買付け、2,426株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,469	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	130,043	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,036	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,658,593 千円	現金及び預金勘定 2,914,758 千円
現金及び現金同等物 1,658,593	現金及び現金同等物 2,914,758

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	502,139	619,234	117,094	22,379	26,840	4,461
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	502,139	619,234	117,094	22,379	26,840	4,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	543,280	411,886	△131,393	1,016,801	685,527	△331,274
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	543,280	411,886	△131,393	1,016,801	685,527	△331,274
合計		1,045,420	1,031,121	△14,299	1,039,181	712,367	△326,813

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,000	—	—	2,420	—	2,054

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式

116,374千円

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式

116,374千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を平成16年4月1日に廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。なお、一部の連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△86,623	△6,767
ロ. 年金資産	3,978	3,635
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△82,644	△3,131
ニ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△82,644	△3,131

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
イ. 勤務費用	21,711	1,406
ロ. 利息費用	—	—
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	21,711	1,406
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	—
ト. その他	74,404	80,310
計	96,116	81,717

(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	簡便法を採用しております。	簡便法を採用しております。
ロ. 割引率		
ハ. 期待運用収益率		
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	32,192	—
役員退職慰労引当金	26,028	26,028
賞与引当金	147,237	147,691
未払事業税	12,843	35,493
貸倒引当金	140,174	135,934
未払事業所税	9,818	10,227
繰越欠損金	97,375	53,820
減損損失	499,478	479,943
その他	236,863	362,596
繰延税金資産小計	1,202,014	1,251,735
評価性引当額	△485,994	△519,848
繰延税金資産合計	716,019	731,887
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△53,987	△53,373
土地時価評価差額金	△144,804	△144,804
その他	△59,361	△72,698
繰延税金負債合計	△258,153	△270,875
繰延税金資産の純額	457,865	461,012

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 — 繰延税金資産	257,312	274,917
固定資産 — 繰延税金資産	214,709	200,252
流動負債 — 繰延税金負債	1,738	1,740
固定負債 — 繰延税金負債	12,418	12,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等の永久差異	0.7	0.4
法人住民税均等割額	2.7	2.2
評価性引当額	△9.3	3.9
税額控除	△0.1	△0.1
受取配当金	△0.2	△0.2
のれん償却額	12.7	10.2
役員賞与引当金	1.1	0.9
合併による影響額	△9.6	—
繰越欠損金	—	△4.1
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.6</u>	<u>53.6</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	21,976,016	48,873,006	729,004	71,578,027	—	71,578,027
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	37,158,819	7,009	502,629	37,668,458	(37,668,458)	—
計	59,134,836	48,880,015	1,231,634	109,246,486	(37,668,458)	71,578,027
営業費用	57,156,102	49,192,679	892,995	107,241,777	(36,364,711)	70,877,066
営業利益	1,978,733	△312,664	338,639	2,004,708	(1,303,747)	700,961
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,424,234	13,451,216	5,107,773	24,983,224	4,142,521	29,125,745
減価償却費	352,366	714,743	150,211	1,217,322	32,321	1,249,643
減損損失	—	86,377	60,815	147,193	—	147,193
資本的支出	247,635	2,053,687	9,312	2,310,636	9,792	2,320,428

(注) 1. 事業区分の方法……事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

(1)卸売事業……食料品及び雑貨

(2)小売事業……食料品及び雑貨

(3)その他……商業施設用地開発事業・不動産賃貸など

3. 卸売事業から小売事業への商品販売について、売上高は連結上相殺消去されておりますが、そこで発生する利益については、卸売事業に計上されております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,303,747千円であります。その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,737,666千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

7. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、卸売事業で7,043千円、その他事業で270千円それぞれ減少しております。また、配賦不能営業費用の金額は179千円増加しております。また小売事業では営業損失が33,125千円増加しております。

8. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、卸売事業で7,836千円、その他事業で2,601千円それぞれ減少しております。また、配賦不能営業費用の金額は483千円増加しております。小売事業においては、営業損失が9,935千円増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	51,594,371	18,296,165	675,593	70,566,130	—	70,566,130
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,994	286	439,116	446,397	(446,397)	—
計	51,601,366	18,296,451	1,114,710	71,012,528	(446,397)	70,566,130
営業費用	50,720,255	17,517,421	928,612	69,166,289	586,158	69,752,448
営業利益	881,110	779,030	186,097	1,846,238	(1,032,556)	813,682
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,311,828	1,895,614	6,040,084	26,247,527	4,443,808	30,691,335
減価償却費	1,017,574	109,683	130,723	1,257,981	28,988	1,286,969
減損損失	1,298	—	—	1,298	—	1,298
資本的支出	1,361,957	113,530	1,032,183	2,507,671	39,498	2,547,170

(注) 1. 事業区分の方法……事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

(1)スーパーマーケット事業……食料品及び雑貨

(2)外販事業……食料品及び雑貨

(3)その他……商業施設用地開発事業・不動産賃貸など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,032,556千円であります。その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,273,391千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. セグメント区分の変更

当社グループは、従来まで卸売事業を主とした事業形態で運営していましたが直営店出店等を加速させることによって小売事業に軸足を移しており、このような事業構造の変化を受けて当連結会計年度より新たな区分による事業の種類別セグメント情報を開示しております。

具体的には、前連結会計年度までの「卸売事業」、「小売事業」、「その他」の区分を、当連結会計年度より「スーパーマーケット事業」、「外販事業」、「その他」に変更しております。

なお、平成20年3月期を平成21年3月期からの新たな事業区分によつた場合の種類別セグメント情報は次のとおりになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	48,873,006	21,976,016	729,004	71,578,027	—	71,578,027
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,009	240	502,629	509,878	(509,878)	—
計	48,880,015	21,976,256	1,231,634	72,087,906	(509,878)	71,578,027
営業費用	48,291,984	21,119,168	933,122	70,344,274	532,791	70,877,066
営業利益	588,031	857,088	298,512	1,743,631	(1,042,670)	700,961
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,360,511	2,153,042	5,240,860	25,754,414	3,371,331	29,125,745
減価償却費	945,686	121,423	150,211	1,217,322	32,321	1,249,643
減損損失	86,377	—	60,815	147,193	—	147,193
資本的支出	2,209,467	91,855	9,312	2,310,636	9,792	2,320,428

7. 会計方針の変更

(ポイント引当金)

従来まで、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントは一定ポイント数に達した時点でポイント券を発行し、その発行時に費用処理しておりました。当連結会計年度からは、これに加え一定ポイント数に達しないポイント残高に対して将来使用されると見込まれる額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更はポイントカードの使用見込額の合理的な見積りが可能になったことおよび今後のポイントカードの発行枚数増加に伴いポイント残高が増加することが見込まれることから、より合理的な期間損益計算と財務の健全化を図るためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、スーパーマーケット事業の営業費用は29,906千円増加し、営業利益は29,906千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	412円45銭	1株当たり純資産額	412円35銭
1株当たり当期純利益金額	13円00銭	1株当たり当期純利益金額	12円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	423,855	402,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,855	402,902
期中平均株式数(株)	32,597,205	32,545,636

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 アルビス㈱ (当社) 事業の内容 食料品の卸売及び小売 (食品スーパーマーケット) 事業</p> <p>② 被結合企業 名称 ㈱バザールフーズ (当社の完全子会社) 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、㈱バザールフーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアルビス㈱となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 小売事業の効率化を図るため、当社の完全子会社である㈱バザールフーズと合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する重要な後発事象)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で、完全子会社である㈱魚楽及びジェーフアィブ㈱の一切の事業を譲り受けました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合対象事業及び内容 対象事業 ㈱魚楽及びジェーフアィブ㈱のすべての事業 事業の内容 海産品の小売り及び食品スーパーマーケット事業</p> <p>② 結合後企業の名称 アルビス㈱</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受 (共通支配下の取引)</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンを実現するため、上記2社の事業の譲り受けをしました。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,371	2,903,312
売掛金	1,509,746	1,425,209
商品	1,361,514	1,323,840
貯蔵品	10,662	15,180
前払費用	162,563	179,558
繰延税金資産	242,610	265,942
立替金	13,597	12,032
短期貸付金	461,854	519,953
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	244,000	224,000
未収入金	502,232	508,458
その他の流動資産	193,469	75,822
貸倒引当金	△131,639	△117,997
流動資産合計	6,204,984	7,335,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,595,545	12,914,336
減価償却累計額	△7,062,853	△7,532,924
建物（純額）	5,532,692	5,381,412
構築物	1,126,462	1,132,702
減価償却累計額	△711,095	△776,885
構築物（純額）	415,366	355,816
機械及び装置	1,229,108	1,252,773
減価償却累計額	△1,042,192	△1,084,892
機械及び装置（純額）	186,915	167,881
車両運搬具	2,250	3,320
減価償却累計額	△2,150	△2,842
車両運搬具（純額）	99	477
工具、器具及び備品	2,565,618	2,665,816
減価償却累計額	△1,830,092	△2,040,071
工具、器具及び備品（純額）	735,526	625,745
土地	5,875,035	7,164,012
リース資産	—	92,770
減価償却累計額	—	△14,335
リース資産（純額）	—	78,434
建設仮勘定	267,923	39,343
有形固定資産合計	13,013,558	13,813,124
無形固定資産		
のれん	625,868	409,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
借地権	159,520	159,520
ソフトウェア	175,314	113,107
電話加入権	19,814	19,814
電気通信施設利用権	5	—
無形固定資産合計	980,523	701,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,981	828,228
関係会社株式	1,467,425	1,433,032
出資金	46,934	46,930
長期貸付金	1,156	796
関係会社長期貸付金	1,523,336	1,299,336
破産更生債権等	26,359	19,472
長期前払費用	463,453	533,757
繰延税金資産	193,026	198,592
差入敷金・保証金	3,571,736	3,813,993
長期預金	300,000	300,000
その他の投資	51,751	49,484
貸倒引当金	△229,937	△217,873
投資その他の資産合計	8,562,223	8,305,750
固定資産合計	22,556,305	22,820,746
資産合計	28,761,290	30,156,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,125,511	4,134,682
短期借入金	3,175,662	4,103,360
1年内返済予定の長期借入金	2,286,728	2,111,918
リース債務	—	17,492
未払金	493,048	482,432
未払費用	440,261	446,273
未払法人税等	26,371	423,692
未払消費税等	28,840	126,099
預り金	260,765	253,518
賞与引当金	323,295	322,021
役員賞与引当金	17,960	20,000
ポイント引当金	—	29,906
その他の流動負債	46,297	40,333
流動負債合計	11,224,742	12,511,731
固定負債		
長期借入金	3,777,169	4,087,635
リース債務	—	65,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預り敷金・保証金	497,637	468,894
退職給付引当金	71,865	—
役員退職慰労引当金	64,427	64,427
その他	42,818	56,473
固定負債合計	4,453,917	4,743,255
負債合計	15,678,659	17,254,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
資本準備金	2,405,774	2,405,774
その他資本剰余金	135,204	135,204
資本剰余金合計	2,540,978	2,540,978
利益剰余金		
利益準備金	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79,645	78,738
別途積立金	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金	971,627	981,301
利益剰余金合計	9,047,256	9,056,024
自己株式	△329,572	△350,654
株主資本合計	13,087,985	13,075,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,354	△174,595
評価・換算差額等合計	△5,354	△174,595
純資産合計	13,082,631	12,901,075
負債純資産合計	28,761,290	30,156,062

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	69,962,424	68,982,433
売上原価		
商品期首たな卸高	1,047,366	1,361,514
合併による商品受入高	199,282	—
当期商品仕入高	55,126,143	53,535,738
合計	56,372,792	54,897,252
他勘定振替高	584,732	603,128
商品期末たな卸高	1,361,514	1,323,840
売上原価合計	54,426,545	52,970,284
売上総利益	15,535,879	16,012,149
不動産賃貸収入	788,658	786,068
営業総利益	16,324,537	16,798,217
販売費及び一般管理費		
販売促進費	780,030	840,959
広告宣伝費	665,358	583,744
包装費	437,436	444,177
運搬費	1,129,678	1,022,278
役員報酬	146,638	163,236
給与手当	5,230,816	5,450,673
賞与引当金繰入額	323,295	322,021
役員賞与引当金繰入額	17,960	20,000
ポイント引当金繰入額	—	29,906
退職給付費用	72,529	74,945
法定福利及び厚生費	609,618	632,112
水道光熱費	981,957	1,059,222
リース料	250,251	228,087
賃借料	1,845,844	1,912,898
減価償却費	995,577	1,040,789
事務・消耗品費	380,463	349,709
租税公課	225,782	255,622
賦課金	351	351
その他	1,777,813	1,780,241
販売費及び一般管理費合計	15,871,403	16,210,975
営業利益	453,134	587,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	46,252	56,478
受取配当金	9,713	12,434
受取手数料	71,485	68,371
人件費負担受入	448,546	424,434
その他	180,713	198,654
営業外収益合計	756,712	760,372
営業外費用		
支払利息	109,369	120,056
出向者給与	448,416	425,042
その他	9,938	4,322
営業外費用合計	567,724	549,421
経常利益	642,122	798,193
特別利益		
固定資産売却益	1,396	819
投資有価証券売却益	—	59,500
貸倒引当金戻入額	39,624	20,456
特別利益合計	41,020	80,775
特別損失		
固定資産除却損	6,281	8,910
投資有価証券売却損	—	2,054
投資有価証券評価損	5,315	153,739
関係会社株式評価損	—	40,363
減損損失	86,377	1,298
店舗閉鎖損失	31,187	30,779
退職金制度終了損	18,539	—
預託金貸倒引当金繰入額	1,250	1,450
特別損失合計	148,951	238,596
税引前当期純利益	534,192	640,373
法人税、住民税及び事業税	16,243	405,141
法人税等調整額	166,273	△34,049
法人税等合計	182,516	371,092
当期純利益	351,676	269,281

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,405,774	2,405,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,405,774	2,405,774
その他資本剰余金		
前期末残高	136,581	135,204
当期変動額		
自己株式の処分	△1,377	—
当期変動額合計	△1,377	—
当期末残高	135,204	135,204
資本剰余金合計		
前期末残高	2,542,355	2,540,978
当期変動額		
自己株式の処分	△1,377	—
当期変動額合計	△1,377	—
当期末残高	2,540,978	2,540,978
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	329,984	329,984
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	80,563	79,645
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△918	△906
当期変動額合計	△918	△906
当期末残高	79,645	78,738
別途積立金		
前期末残高	7,666,000	7,666,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	879,779	971,627
当期変動額		
剰余金の配当	△260,747	△260,513
圧縮積立金の取崩	918	906
当期純利益	351,676	269,281
当期変動額合計	91,847	9,674
当期末残高	971,627	981,301
利益剰余金合計		
前期末残高	8,956,327	9,047,256
当期変動額		
剰余金の配当	△260,747	△260,513
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	351,676	269,281
当期変動額合計	90,928	8,768
当期末残高	9,047,256	9,056,024
自己株式		
前期末残高	△343,277	△329,572
当期変動額		
自己株式の取得	△172	△21,082
自己株式の処分	13,877	—
当期変動額合計	13,704	△21,082
当期末残高	△329,572	△350,654
株主資本合計		
前期末残高	12,984,728	13,087,985
当期変動額		
剰余金の配当	△260,747	△260,513
当期純利益	351,676	269,281
自己株式の取得	△172	△21,082
自己株式の処分	12,500	—
当期変動額合計	103,256	△12,314
当期末残高	13,087,985	13,075,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	173,106	△5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178,461	△169,240
当期変動額合計	△178,461	△169,240
当期末残高	△5,354	△174,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	173,106	△5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178,461	△169,240
当期変動額合計	△178,461	△169,240
当期末残高	△5,354	△174,595
新株予約権		
前期末残高	4,150	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,150	—
当期変動額合計	△4,150	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	13,161,985	13,082,631
当期変動額		
剰余金の配当	△260,747	△260,513
当期純利益	351,676	269,281
自己株式の取得	△172	△21,082
自己株式の処分	12,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,611	△169,240
当期変動額合計	△79,354	△181,555
当期末残高	13,082,631	12,901,075

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 卸売部門のグロサリー商品、ノンフーズ商品 総平均法による原価法 (2) 食品スーパー部門の商品 売価還元法による原価法 (3) その他 個別法による原価法	(1) 物流センターのグロサリー商品、ノンフーズ商品 同左 (2) 小売店舗の商品 同左 (3) その他 同左 (注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 機械及び装置 7～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,266千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 機械及び装置 9～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,257千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数は従来まで7～12年としていましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い9～10年に変更しました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来まで、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントは一定ポイント数に達した時点でポイント券を発行し、その発行時に費用処理しておりましたが、当事業年度からは、これに加え一定ポイント数に達しないポイント残高に対して将来使用されると見込まれる額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更はポイントカードの使用見込額の合理的な見積りが可能になったことおよび今後のポイントカードの発行枚数増加に伴いポイント残高が増加することが見込まれることから、より合理的な期間損益計算と財務の健全化を図るためのものであります。 この変更により、当事業年度に発生したポイント引当金繰入額29,906千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,906千円減少しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">461,854</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">364,125</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,262</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">292,730</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">113,106千円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,672</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,961千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,604</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,900</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,460</td> </tr> </table>	短期貸付金	461,854	その他資産合計	364,125	短期借入金	425,262	その他負債合計	292,730	協同組合アピア	113,106千円	当社従業員	1,566	計	114,672	建物	112,961千円	土地	75,643	計	188,604	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	87,900	預り敷金・保証金	95,000	計	199,460	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">519,953</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">290,578</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,360</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">279,749</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">67,263千円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,330</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,048</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,340</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">90,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,733</td> </tr> </table>	短期貸付金	519,953	その他資産合計	290,578	短期借入金	403,360	その他負債合計	279,749	協同組合アピア	67,263千円	当社従業員	1,067	計	68,330	建物	105,404千円	土地	75,643	計	181,048	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	71,340	預り敷金・保証金	90,833	計	178,733
短期貸付金	461,854																																																								
その他資産合計	364,125																																																								
短期借入金	425,262																																																								
その他負債合計	292,730																																																								
協同組合アピア	113,106千円																																																								
当社従業員	1,566																																																								
計	114,672																																																								
建物	112,961千円																																																								
土地	75,643																																																								
計	188,604																																																								
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																																								
長期借入金	87,900																																																								
預り敷金・保証金	95,000																																																								
計	199,460																																																								
短期貸付金	519,953																																																								
その他資産合計	290,578																																																								
短期借入金	403,360																																																								
その他負債合計	279,749																																																								
協同組合アピア	67,263千円																																																								
当社従業員	1,067																																																								
計	68,330																																																								
建物	105,404千円																																																								
土地	75,643																																																								
計	181,048																																																								
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																																								
長期借入金	71,340																																																								
預り敷金・保証金	90,833																																																								
計	178,733																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 (自家消費等) 584,732千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 64千円 器具備品 1,332 <u>計</u> 1,396</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,100千円 構築物 29 機械及び装置 96 器具備品 4,484 ソフトウェア 570 <u>計</u> 6,281</p> <p>5 関係会社に対する事項 人件費負担受入 442,027千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は事業所閉鎖等により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失86,377千円の内訳は、建物40,620千円、構築物1,627千円、土地6,617千円、借地権12,942千円、その他24,570千円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、 借地権、その他</td> <td>33,713</td> </tr> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>店舗</td> <td>建物、土地、 その他</td> <td>44,002</td> </tr> <tr> <td>石川県河北郡</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、 その他</td> <td>8,661</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県金沢市	店舗	建物、構築物、 借地権、その他	33,713	石川県白山市	店舗	建物、土地、 その他	44,002	石川県河北郡	店舗	建物、構築物、 その他	8,661	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 (自家消費等) 603,128千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 819 <u>計</u> 819</p> <p>3 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。 関連会社であったA E S(株)の株式売却。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,313千円 構築物 1,693 器具備品 2,903 <u>計</u> 8,910</p> <p>5 関係会社に対する事項 人件費負担受入 416,872千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は事業所閉鎖により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。 なお、特別損失に計上しました減損損失1,298千円は、すべて土地であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	石川県白山市	遊休資産	土地	1,298
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
石川県金沢市	店舗	建物、構築物、 借地権、その他	33,713																						
石川県白山市	店舗	建物、土地、 その他	44,002																						
石川県河北郡	店舗	建物、構築物、 その他	8,661																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
石川県白山市	遊休資産	土地	1,298																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	1,211,238	905	50,000	1,162,143
合計	1,211,238	905	50,000	1,162,143

(注)1. 普通株式の自己株式の増加905株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少50,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,162,143	108,426	—	1,270,569
合計	1,162,143	108,426	—	1,270,569

(注) 普通株式の自己株式の増加108,426株のうち106,000株は市場からの買付け、2,426株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	26,028	26,028
賞与引当金	130,611	130,096
貸倒引当金	131,781	127,369
減損損失	481,806	462,271
ポイント引当金	—	12,082
未払事業税	7,388	34,534
未払事業所税	9,818	10,227
その他	228,018	324,310
繰延税金資産小計	1,015,452	1,126,920
評価性引当額	△334,080	△403,927
繰延税金資産計	681,372	722,992
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△53,987	△53,373
その他有価証券評価差額金	—	△1,802
その他	△191,747	△203,281
繰延税金負債計	△245,735	△258,457
繰延税金資産の純額	435,636	464,534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	(%) 40.4	(%) 40.4
(調整)		
交際費等の永久差異	0.8	0.5
受取配当金益金不算入	△0.2	△0.2
法人住民税均等割額	3.0	2.6
合併による影響額	△72.1	—
のれん償却額	16.4	13.7
特定譲渡損失	8.1	—
評価性引当額	35.6	—
役員賞与引当金	1.4	1.3
その他	0.8	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	58.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	401円09銭	1株当たり純資産額	396円85銭
1株当たり当期純利益金額	10円79銭	1株当たり当期純利益金額	8円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	351,676	269,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,676	269,281
期中平均株式数(株)	32,597,205	32,545,636

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 アルビス㈱ (当社) 事業の内容 食料品の卸売及び小売 (食品スーパーマーケット) 事業</p> <p>② 被結合企業 名称 ㈱バザールフーズ (当社の完全子会社) 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、㈱バザールフーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアルビス㈱となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 小売事業の効率化を図るため、当社の完全子会社である㈱バザールフーズと合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社が㈱バザールフーズより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。</p>	<p>(企業結合に関する重要な後発事象)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で、完全子会社である㈱魚楽及びジェーフアィブ㈱の一切の事業を譲り受けました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合対象事業及び内容 対象事業 ㈱魚楽及びジェーフアィブ㈱のすべての事業 事業の内容 海産品の小売り及び食品スーパーマーケット事業</p> <p>② 結合後企業の名称 アルビス㈱</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受 (共通支配下の取引)</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンを実現するため、上記2社の事業の譲り受けをしました。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

飴 久晴 (現 非常勤社外取締役)

・役職の変動

非常勤 取締役会長 本郷 俊作(現 取締役会長)

③就任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。